

企001	項目名	総合企画委員会費	新規事業
------	-----	----------	------

予算書項目	総合企画費	ページ	165
-------	-------	-----	-----

所属名	企画推進部 企画調整課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	315
----------	-----

本年度要求額	797
--------	-----

総務部長段階査定額	766
-----------	-----

市長段階査定額	766
---------	-----

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	766
計	766

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】戦略行政・大学係 0857-20-3153

【9次総の施策体系】0202

【事業の経過及び背景】

平成23年度を初年度とする「第9次鳥取市総合計画」（基本構想期間：平成23～32年度、基本計画期間：平成23～27年度）に基づく事業を展開してきた。平成27年度は、これまでの事業の成果、課題等を踏まえつつ、さらに飛躍するための総合的・基本の方針である「第10次鳥取市総合計画（基本構想期間：平成28～37年度、基本計画期間：平成28～32年度）」の策定準備に取り組む。

【事業の目的及び効果】

計画策定のすべての段階において、市民等の意見を把握し、計画に反映させ、市民との協働によるまちづくりの総合的・基本方針となる新たな総合計画を策定するとともに、総合計画の着実な推進を図るための進行管理を行う。

【事業の内容】

(1) 鳥取市総合企画委員会

①市長の諮問機関。委員は、学識経験者、公募委員などで構成され、総合計画に関する研究立案、進捗管理の審議等を行う。

②委員数：20名

③任期：2年（平成26年10月～平成28年9月）

(2) 会議開催実績

平成24年度 年1回開催（第9次総合計画の進行管理）

平成25年度 年2回開催（第9次総合計画の進行管理、後期実施計画策定）

平成26年度 年2回開催（見込）（第9次総合計画の進行管理、第10次鳥取市総合計画策定準備）

【今後の取組】

平成27年度 年4回開催（第9次総合計画の進行管理、第10次鳥取市総合計画策定準備）

【根拠計画】第9次鳥取市総合計画

企002	項目名	総合政策調査委託事業費	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	総合企画費	ページ	165
-------	-------	-----	-----

所属名	企画推進部 企画調整課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	1,000
----------	-------

本年度要求額	1,500
--------	-------

総務部長段階査定額	1,500
-----------	-------

市長段階査定額	1,500
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,500
計	1,500

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】戦略行政・大学係 0857-20-3153

【9次総の施策体系】4204

【事業の経過及び背景】  
 市政の課題解決のためには、大学の専門的な知識を有効活用しながら、広範な視点から分析・検討することが必要である。鳥取環境大学が平成13年4月に開学したのを契機に、学官連携を推進するため、総合政策調査委託事業を開始した。

【事業の目的及び効果】  
 (1) 時代の変革に対応した鳥取市のまちづくりを推進するため、専門的な知識を有する大学と鳥取市が、本市の施策上の諸課題を調査研究し、今後の本市の事務・事業に反映させることを目的とする。  
 (2) H13~H26までに計46の調査・研究が行われ、学官連携を推進している。

【事業の内容・実績】  
 ○鳥取環境大学・鳥取大学への調査研究委託事業  
 平成26年度 500千円 1事業(見込)  
 平成25年度 993千円 2事業  
 平成24年度 1,482千円 3事業

企003	項目名	若者定住促進事業費	新規事業
------	-----	-----------	------

予算書項目	総合企画費	ページ	165
-------	-------	-----	-----

所属名	企画推進部 企画調整課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	4,192
----------	-------

本年度要求額	10,506
--------	--------

総務部長段階査定額	8,866
-----------	-------

市長段階査定額	8,866
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	1,767
地方債	0
その他	0
一般財源	7,099
計	8,866

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】戦略行政・大学係 0857-20-3153

【9次総の施策体系】1101、4204

【事業の経過及び背景】

人口減少が始まり、高齢化が進展している中、鳥取市が将来にわたってにぎわいのある都市として発展・継続していくためには、若者が活力を持って活躍するための条件整備が必要である。

【事業の目的及び効果】

若者を対象とした「婚活」事業の実施及び婚活サポートセンターの運営を支援することで、結婚による若者定住を促進し、地域の人口増加を図る。  
また、若者を対象としたイベント・情報提供などの実施を促進することで、地域への愛着を持ち、定住する若者世代を増やしていくことを図る。

【事業の内容・実績】

○出会いの場の設置開催や、話し方やマナーの向上、結婚に関する一般的な知識習得のための研修など、結婚を希望する者への支援事業  
・平成26年度 669千円 (4事業者) (見込)  
・平成25年度 559千円 (5事業者)  
・平成24年度 892千円 (7事業者)

○若者を対象とした「婚活」事業の実施及び婚活サポートセンターの運営支援  
・平成26年度 5,000千円 (見込み)

○若者が主体的に行う、若者のためのイベント、交流活動、情報発信などの活動への支援事業  
・平成26年度 600千円 (2団体) (見込)  
・平成25年度 2,096千円 (7団体)  
・平成24年度 3,000千円 (6団体)

企004	項目名	総合計画策定事業費	新規事業
------	-----	-----------	------

予算書項目	総合企画費	ページ	165
-------	-------	-----	-----

所属名	企画推進部 企画調整課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	3,235
----------	-------

本年度要求額	1,610
--------	-------

総務部長段階査定額	1,371
-----------	-------

市長段階査定額	1,371
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,371
計	1,371

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】戦略行政・大学係 0857-20-3153  
【9次総の施策体系】0202  
【事業の経過及び背景】  
「第9次鳥取市総合計画」を平成23年3月に策定（基本構想期間：平成23～32年度、基本計画期間：平成23～27年度）し、事業を展開してきた。平成27年度は、これまでの事業の成果、課題等を踏まえつつ、「第10次鳥取市総合計画（基本構想期間：平成28～37年度、基本計画期間：平成28～32年度）」の策定準備に取り組む。  
【事業の目的及び効果】  
平成28年度を初年度とする「第10次鳥取市総合計画」の策定段階から素案策定まで、市民との協働による計画づくりを実施し、市民・各団体・各附属機関など幅広く意見・提言等をいただき、計画づくりに反映させることとする。  
市内部においては、市民参画による各組織などの運営・協働をサポートするとともに、全職員の英知を集結して計画策定にあたる。  
【事業の内容】  
1 総合計画策定市民ワーキンググループ  
総合計画策定における市民委員会をして位置づけ、市職員（プロジェクトチーム等）も参加し、総合計画素案の協議を行う。  
2 意見・提言募集  
市民・各団体、各地域のまちづくり活動団体（まちづくり協議会等）、附属機関等からの随時の意見・提言募集を行う。  
3 市民啓発  
総合計画策定についての市民啓発として、地域づくり懇談会等の機会を利用した説明会や、各種団体とのヒアリング等を行う。  
4 広報活動（ホームページ、市報掲載等）  
市民の意見、提言等を十分に反映するため、市民への情報提供体制を充実し、市民意識の高揚を図る。  
5 庁内体制の整備  
『すごい！鳥取市』創生本部、総合計画策定庁内プロジェクトチーム等

企005	項目名	若者会議事業費	新規事業
------	-----	---------	------

予算書項目	総合企画費	ページ	165
-------	-------	-----	-----

所属名	企画推進部 企画調整課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	1,382
----------	-------

本年度要求額	1,358
--------	-------

総務部長段階査定額	1,045
-----------	-------

市長段階査定額	1,045
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	209
地方債	0
その他	0
一般財源	836
計	1,045

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】戦略行政・大学係 0857-20-3153

【9次総の施策体系】2101

【事業の経過及び背景】

若者との協働のまちづくりを目指し、「若者会議」を設置した。少子高齢化や地方分権の進展の中で、自立したにぎわいのある都市として一層の発展を目指すために、次代を担う若者の市政への参画が望まれる。

【事業の目的及び効果】

鳥取市に住む若い方々に、本市の現状を学びながら次代のまちづくりを共に考えていただき、それらに対する意見・提言を市政に反映させるとともに、積極的にまちづくり活動に取り組む実践チームとして活動していただき、協働のまちづくりを進めていく。また、併せて新時代の本市のリーダーとなる人材の輩出を目指す。

- 対象者 若者（原則：18歳以上30歳まで）
- 委員構成 公募メンバーで構成
- 任期 2年以内（再任可）

【事業の内容・実績】

- 会議の時期 第5期 平成26年6月～28年3月（設立：平成19年1月）
- 活動拠点 文化センター内若者交流スペース
- 運営方法

- ・全体会議（年2回程度）の開催
- ・グループ会議（月1回程度）
- ・視察等を行いながら自立的な運営を促すとともに、当会での活動、推薦母体の活動、個々の活動が活発化するよう促進する。

企006	項目名	定住自立圏構想推進事業費	新規事業
------	-----	--------------	------

予算書項目	総合企画費	ページ	165
-------	-------	-----	-----

所属名	企画推進部 企画調整課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	406
----------	-----

本年度要求額	800
--------	-----

総務部長段階査定額	569
-----------	-----

市長段階査定額	569
---------	-----

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	569
計	569

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】戦略行政・大学係 0857-20-3153

【9次総の施策体系】0302

#### 【事業の経過及び背景】

交通、観光や医療の連携を進めて地域への定住を促す「定住自立圏構想」を推進するため、鳥取県東部1市4町で、平成22年3月に連携協定の締結、共生ビジョンの策定を行った。

平成24年3月には、新たに兵庫県新温泉町とも協定を締結し、1市5町での取組みを行っている。

平成25年12月には、看護・医療体制の充実を図るため、岩美町・智頭町と協定項目の追加を行った。

圏域形成から5年が経過し、更に連携の充実を図るため、平成26年12月に1市5町で協定変更を行い、平成27年3月に第2次共生ビジョンを策定する。

#### 【事業の目的及び効果】

交通、観光や医療の連携による圏域全体の活性化を図ることで、地域への定住を促進することができる。

なお、本事業に取り組んだ場合、中心市では8千5百万円程度、近隣町では1千5百万円を基本として、人口、面積等を勘案の上、特別交付税の包括的財政措置がなされるほか、交付金や補助金の優先採択、補助率のかさ上げなど、各省の支援措置も行われる。

#### 【事業の内容・実績】

○平成21年度 中心市宣言、1市4町での協定の締結、定住自立圏共生ビジョンの策定

○平成22年度 共生ビジョン懇談会の開催、ビジョンの改定

○平成23年度 兵庫県新温泉町との協定締結、4町との協定充実、共生ビジョンの改定

○平成24年度 共生ビジョン懇談会の開催、ビジョンの改定

○平成25年度 定住自立圏協定改定、ビジョンの改定など

○平成26年度 定住自立圏協定改定、共生ビジョン懇談会の開催、第2次共生ビジョン策定

企007	項目名	ガイナーレ鳥取力向上事業費	新規事業
------	-----	---------------	------

予算書項目	総合企画費	ページ	165
-------	-------	-----	-----

所属名	企画推進部 企画調整課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	6,945
----------	-------

本年度要求額	4,904
--------	-------

総務部長段階査定額	4,559
-----------	-------

市長段階査定額	4,559
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	1,620
一般財源	2,939
計	4,559

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	1,620
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】戦略行政・大学係 0857-20-3153

【9次総の施策体系】3103、4204

#### 【事業の経過及び背景】

ガイナーレ鳥取がJリーグに昇格し、本市では「ガイナーレ効果による鳥取力向上チーム」を発足させ、市民の応援機運の盛り上げやガイナーレ鳥取を最大限に活用した経済活性化や地域振興に取り組んでいる。平成25年3月にガイナーレ鳥取を活かした鳥取力向上戦略方針を策定し、同年4月にはガイナーレ鳥取と包括連携協定を締結した。

平成26年はJ3での戦いとなったが、県外から訪れるサポーターに対し、ホームタウンである鳥取市をPRし、交流人口の増加に努めている。

#### 【事業の目的及び効果】

ホームゲームでの観客満足度を最大限に高めるよう、観光、交通、地域振興等の活性化施策を調査・検討し、地域経済により大きな波及効果と雇用創出をもたらす。また、アウェイゲームでは、鳥取市をPRし、交流人口の増加を目指す。

#### 【事業の内容及び実績】

- 観光・経済活性化対策
  - ホームゲーム時の総合的な交通対策
  - 情報提供の充実
- ※平均観客動員数3,069名(H26)、4,079名(H25)、3,083名(H24)、3,664名(H23)

企008	項目名	まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業費	新規事業	○
------	-----	----------------------	------	---

予算書項目	総合企画費	ページ	165
-------	-------	-----	-----

所属名	企画推進部 企画調整課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	841
--------	-----

総務部長段階査定額	782
-----------	-----

市長段階査定額	782
---------	-----

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	782
計	782

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄
-----------

### 事業の概要

【問合せ先】戦略行政・大学係 0857-20-3153

【9次総の施策体系】4204

#### 【事業の経過及び背景】

本市では、平成18年5月に「鳥取市人口増加対策本部」を設置し、人口問題に対し、いち早く対策検討を進めてきた。平成22年5月に「鳥取市雇用拡大・若者定住対策本部」を設置し、①新たな雇用の創出、②若年層の市内定住の促進、を2つの柱と位置付け、全庁を挙げての取組を強化した。

平成26年3月には、現状に即した更なる取組の充実を図り発展的な方針を掲げるため、「第3次経済再生・雇用創造戦略」、「若者定住戦略方針」の再策定・改定を行った。9月には、日本創成会議の提言、政府において「まち・ひと・しごと創生本部」の設置に向けた動き等、人口減少克服に向けた取組が検討され始めている中、国等の動向を注視しながら本市独自で迅速かつ柔軟に対応していく「賑わいのある『すごい！鳥取市』創生本部」へ発展改組し、取り組むこととした。

#### 【事業の目的及び効果】

人口の減少に歯止めをかけ、それぞれの地域で住みよい環境を確保するために成立した「まち・ひと・しごと創生法」の第10条において市町村の策定努力義務とされている総合戦略を策定し、本市の人口減少対策に関する目標や施策の基本的方向を明らかにするとともに、情報発信を行うことで若者の地元定住・市外からの移住への機運を高めていく。

#### 【事業の内容】

- ・「すごい！鳥取市」総合戦略（仮称）及び「すごい！鳥取市」人口ビジョン（仮称）の策定
- ・市民への周知を図るため、フォーラム等の開催



企009	項目名	市民国際交流推進事業費	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	国際交流促進費	ページ	167
-------	---------	-----	-----

所属名	企画推進部 企画調整課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	1,700
----------	-------

本年度要求額	1,700
--------	-------

総務部長段階査定額	1,350
-----------	-------

市長段階査定額	1,350
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	149
一般財源	1,201
計	1,350

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	149
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】都市交流係 0857-20-3154</p> <p>【9次総の施策体系】5401</p> <p>【事業の経過及び背景】 本市の国際姉妹都市および交流都市との交流を促進するため、市民が主体となって実施する相互交流事業を支援する。</p> <p>【事業の目的及び効果】 市民が主体となって実施する本市の国際姉妹都市および交流都市との交流事業に対して補助金を交付することで、幅広い分野の交流の裾野を広げ、交流推進を図ることができる。</p> <p>【事業の内容・実績（過去3年）】 (内容) ・国際姉妹都市および交流都市などとの交流事業を行う民間の市民団体に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。 ・対象都市 1. 国際姉妹都市 韓国・清州市 ドイツ・ハーナウ市 2. 国際交流都市など 中国・太倉市、オルドス市、延辺朝鮮族自治州 ロシア・ウラジオストク市 ブラジル鳥取県人会 環日本海拠点都市協議会員都市</p> <p>(実績) H26: 1団体: 韓国1 H25: 1団体: ドイツ1 H24: 3団体: 韓国2、中国1</p>

企010	項目名	国際交流青少年使節団訪中事業費	新規事業
------	-----	-----------------	------

予算書項目	国際交流促進費	ページ	167
-------	---------	-----	-----

所属名	企画推進部 企画調整課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	1,705
----------	-------

本年度要求額	1,724
--------	-------

総務部長段階査定額	1,706
-----------	-------

市長段階査定額	1,706
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	350
一般財源	1,356
計	1,706

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	350
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】都市交流係 0857-20-3154

【9次総の施策体系】5402

#### 【事業の経過及び背景】

合併前の青谷町が平成2年度から実施している事業で、平成23年度からは参加対象を青谷地域から全市に拡大して実施している。社会全体での国際理解と多文化共生が進む中、次世代を担う子どもたちに、多様な文化と歴史・民俗慣習などに直接触れる機会を提供し、国際感覚に優れた人材の育成を図る必要が求められている。

#### 【事業の目的及び効果】

次世代を担う小・中学生を国際姉妹・交流都市等に「鳥取市国際交流青少年使節団」として派遣し、同世代の子どもたちと、双方の地域の文化体験などを通じて交流を図ることで、国際感覚に優れた人材育成と国際理解を深めることができる。

#### 【事業の内容・実績】

(内容)  
公募による10人程度の小・中学生による訪中団を結成し、事前の研修において、交流のための語学、現地で披露する郷土芸能の習得など行なう。派遣先では子どもたちとの交流を行うほか、歴史・文化施設や伝統芸術施設の視察を実施し、見識を高める。

#### (実績)

H26：中国・太倉市／8月19日～22日 小・中学生10人派遣  
H25：\*感染症問題のため、派遣中止  
H24：中国・太倉市／8月9日～12日 小・中学生10人派遣

企011	項目名	国内都市交流総合推進費	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	国内交流推進費	ページ	167
-------	---------	-----	-----

所属名	企画推進部 企画調整課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	1,404
----------	-------

本年度要求額	3,207
--------	-------

総務部長段階査定額	2,952
-----------	-------

市長段階査定額	2,952
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	2,952
計	2,952

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】都市交流係 0857-20-3154

【9次総の施策体系】0302

【事業の経過及び背景】  
本市の交流人口の増を目的に、姉妹都市をはじめとする県内外の他都市との経済・文化・観光といったさまざま分野において、幅広い交流を展開している。

【事業の目的及び効果】  
山口県岩国市との姉妹都市提携20周年、福島県郡山市との姉妹都市提携10周年を記念した行事を開催する。  
また、本市の取り組みを全国に情報発信するため、国内姉妹都市をはじめ、関西圏や近隣都市、各鳥取県人会との交流を推進する。

【事業の内容・実績（過去3年）】  
（内容）  
国内姉妹都市をはじめとして、関西圏や近隣都市、各鳥取県人会を核とする交流事業を展開する。また、姫路・岡山・鳥取城下町物語推進協議会（HOTトライアングル）の連携・交流を促進する。  
（実績）  
平成26年度：各鳥取県人会総会でのPR  
平成25年度：釧路市姉妹都市50周年記念事業、全国都市緑化とっとりフェアでの姉妹都市PR、HOTトライアングル市長鼎談  
平成24年度：姫路市姉妹都市40周年記念事業、各鳥取県人会総会でのPR

企012	項目名	環日本海拠点都市会議参加費	新規事業
------	-----	---------------	------

予算書項目	環日本海拠点都市会議参加費	ページ	167
-------	---------------	-----	-----

所属名	企画推進部 企画調整課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	1,903
----------	-------

本年度要求額	1,774
--------	-------

総務部長段階査定額	1,764
-----------	-------

市長段階査定額	1,764
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,764
計	1,764

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄
-----------

### 事業の概要

【問合せ先】都市交流係 0857-20-3154

【9次総の施策体系】5401

【事業の経過及び背景】  
環日本海地域の発展について地方の視点から話し合う「環日本海拠点都市会議」は、平成6年から開催されており、日本や中国、韓国、ロシアの4カ国・16の参加都市の首長が参加して意見交換を行っている。  
本市は平成21年度からは、正規会員都市として同会議に参加し、参加各都市との多分野での交流・連携を促進している。

【事業の目的及び効果】  
第21回環日本海拠点都市会議に参加し、環日本海国際定期航路の利活用や、会員都市間での具体的な連携方法について、各都市代表者（首長級）が意見交換を行う。

- 開催時期 平成27年8月予定
- 開催都市 境港市
- 正規会員都市  
日本：境港市、米子市、鳥取市  
韓国：束草市、東海市、浦項市  
中国：琿春市、延吉市、図們市  
ロシア：ウラジオストク市、ナホトカ市、ハサン区

【事業の内容・実績（過去3年）】  
H26：第20回 中国・図們市  
H25：第19回 ロシア・ウラジオストク市  
H24：第18回 韓国・束草市

企013	項目名	環境大学運営費交付金	新規事業
------	-----	------------	------

予算書項目	公立大学法人運営事業費	ページ	167
-------	-------------	-----	-----

所属名	企画推進部 企画調整課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	488,701
----------	---------

本年度要求額	532,020
--------	---------

総務部長段階査定額	513,644
-----------	---------

市長段階査定額	513,644
---------	---------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	101,900
一般財源	411,744
計	513,644

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	101,900
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】戦略行政・大学係 0857-20-3153

【9次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】

鳥取県とともに共同設置した公立大学法人鳥取環境大学（平成27年4月1日から公立大学法人公立鳥取環境大学に名称変更）の運営経費の一部に充てるため、鳥取県と共同で大学運営費交付金及び大規模修繕等に係る施設整備費補助金を交付するものである。

【事業の目的及び効果】

新生公立鳥取環境大学運営協議会を通じて大学の経営状態等をチェックし、必要な指示等を行うとともに、鳥取県とともに当該大学法人に対し公立大学の運営に係る地方交付税の範囲内で大学運営費交付金及び施設整備費補助金を交付することにより、公立大学法人鳥取環境大学の安定的な運営を確保する。

【事業の内容】

公立大学法人鳥取環境大学の運営に必要となる経費の一部について、大学運営費交付金を交付する。また、運営費交付金で措置する運営経費とは別に、緊急かつ大規模な修繕等の経費について、施設整備費補助金を交付する（施設設備集中管理システム更新を予定）

内 訳	運営費交付金	施設整備補助金
	411,657千円	101,987千円

【事業の実績】

	運営費交付金	施設整備補助金
平成26年度見込	418,880千円	56,949千円
平成25年度	417,493千円	30,818千円（繰越18,789千円）
平成24年度	396,702千円	9,317千円

○その他財源の繰入金は、鳥取市公共施設等整備基金からの繰入

企014	項 目 名	学習・交流センター施設管理費	新規 事業
------	-------	----------------	----------

予算書項目	学習・交流センター施設管理費	ページ	167
-------	----------------	-----	-----

所 属 名	企画推進部 企画調整課 国際交流プラザ
-------	------------------------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	11,978
----------	--------

本年度要求額	12,007
--------	--------

総務部長段階査定額	11,661
-----------	--------

市長段階査定額	11,661
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	11,661
計	11,661

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄
-----------

事業の概要
<p>【問合せ先】国際交流プラザ 0857-31-3253 【9次総の施策体系】4204</p> <p>【事業の経過及び背景】 平成9年4月1日に、湖山西地区公民館と国際交流プラザの複合施設として「学習・交流センター鳥取」がオープンし、施設管理等を国際交流プラザが行っている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 「学習・交流センター鳥取」の全般的な施設の維持管理等を行い、市民等がいつでも気軽に交流・学習等ができる場を提供する。</p> <p>【事業の内容】 施設の維持管理 ・施設管理委託（清掃作業、建物警備、設備保守点検など） ・光熱水費、修繕、維持管理経費等</p>

企015	項目名	人材誘致・定住促進対策事業費	新規事業
------	-----	----------------	------

予算書項目	総合企画費	ページ	165
-------	-------	-----	-----

所属名	企画推進部 中山間地域振興課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	17,146
----------	--------

本年度要求額	21,999
--------	--------

総務部長段階査定額	18,533
-----------	--------

市長段階査定額	18,533
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	6,300
地方債	0
その他	8,315
一般財源	3,918
計	18,533

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	7,115
諸収入	1,200
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】中山間地域振興課 0857-20-3184

【9次総の施策体系】4204

【事業の経過及び背景】

UJIターンを希望される者や田舎でゆったりとした生活を希望される者が増えている現状を踏まえ、市役所関係課、ふるさと鳥取県定住機構などと連携を取り、就業・生活・住宅等の情報提供機能や相談機能等を一本化した「鳥取市定住促進・Uターン相談支援窓口」を平成18年9月1日に開設した。また、相談者にきめ細やかな対応を継続的にしていくため、窓口の専任相談員を平成18年12月1日から配置し、現在3名相談員を設置している。更に大都市圏から若者の鳥取市への就職・定住を強力に支援するため、平成24年12月から首都圏・関西圏にそれぞれ1名ずつの相談員を配置し移住定住人口の増加を図っている。

【事業の目的及び効果】

移住(UJIターン)希望者に対し、就業・生活・住宅等の情報提供や相談を行い、市域外から鳥取市への定住を促進する。また、特に若者や団塊の世代をターゲットとした戦略的な情報提供を県内外で定期的に行う。

移住者ネットワーク「鳥取ふるさとUI(友愛)会」と連携しながら、移住定住者の情報交換を行うとともに相互の親睦を図り、快適で安心な鳥取暮らしを推進する。

【事業の内容】

1. 移住定住相談員の配置による相談対応及び情報発信
2. 移住定住ネットワーク事業
3. お試し定住体験事業(用瀬、佐治、気高、鹿野地域)
4. 移住定住空き家運営業務委託事業
5. 空き家利活用促進事業

【事業の実績】

1. 窓口対応延べ件数 23年度1,220人 24年度1,419人 25年度1,211人
2. 窓口相談登録世帯数 23年度396世帯 24年度380世帯 25年度383世帯
3. 窓口移住者数 23年度107世帯237人 24年度100世帯214人 25年度160世帯288人

企016	項目名	UJIターン住宅支援事業費	新規事業
------	-----	---------------	------

予算書項目	総合企画費	ページ	165
-------	-------	-----	-----

所属名	企画推進部 中山間地域振興課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	20,000
----------	--------

本年度要求額	23,000
--------	--------

総務部長段階査定額	9,000
-----------	-------

市長段階査定額	9,000
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	4,500
地方債	0
その他	0
一般財源	4,500
計	9,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要												
<p>【問合せ先】中山間地域振興課 0857-20-3184</p> <p>【9次総の施策体系】4204</p> <p>【事業の経過及び背景】 本市では人口増のため、UJIターン希望者の誘致、支援を行っているが、UJIターン希望者が本市に定住しようとする場合、住宅の確保は非常に大きな問題となっている。実際にUJIターンで本市に定住する意思があった方が、住もうとした住宅の経費が多額であったため、断念された事例がある。</p> <p>【事業の目的及び効果】 日常生活の拠点となる住宅の整備を支援することで、UJIターン者に安心感を持って頂き、定住者の増加が期待できる。</p> <p>【事業の内容】 ・定住の目的で市内に住宅を購入、建設又は賃借する者に対し、その購入、建設、改修工事又は賃貸に要する費用を助成する。(上限1,000千円) ・補助対象者は、鳥取県外の在住者又は鳥取県外から転入して6か月以内の者とする。 ・補助金の交付を受けた者は、事業完了後5年以上住民登録をすること。 ・実施業者は、鳥取市内に本店又は営業所等を置く事業者とすること。</p> <p>【国・県の支援】 1/2は移住定住推進交付金(県)として交付される見込み。</p> <p>【事業の実績】</p> <table border="1"> <tr> <td>1. 新築件数</td> <td>23年度13件</td> <td>24年度11件</td> <td>25年度8件</td> </tr> <tr> <td>2. 購入件数</td> <td>23年度4件</td> <td>24年度7件</td> <td>25年度9件</td> </tr> <tr> <td>3. 改修件数</td> <td>23年度5件</td> <td>24年度8件</td> <td>25年度9件</td> </tr> </table>	1. 新築件数	23年度13件	24年度11件	25年度8件	2. 購入件数	23年度4件	24年度7件	25年度9件	3. 改修件数	23年度5件	24年度8件	25年度9件
1. 新築件数	23年度13件	24年度11件	25年度8件									
2. 購入件数	23年度4件	24年度7件	25年度9件									
3. 改修件数	23年度5件	24年度8件	25年度9件									



企017	項目名	過疎・中山間地域振興推進員設置事業費	新規事業
------	-----	--------------------	------

予算書項目	地域振興対策費	ページ	167
-------	---------	-----	-----

所属名	企画推進部 中山間地域振興課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	5,724
----------	-------

本年度要求額	5,743
--------	-------

総務部長段階査定額	5,700
-----------	-------

市長段階査定額	5,700
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	5,700
計	5,700

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄
-----------

### 事業の概要

【問合せ先】中山間地域振興課 0857-20-3184  
 【9次総の施策体系】2101  
 【事業の経過及び背景】  
 本市の中山間地域の面積は市域全体の約92%を占め、また、人口は約51%を、世帯は約47%と多数を占めている。全国的な人口減少や少子高齢化の進展の中、中山間地域においては担い手の高齢化などによる農林水産業の衰退ならびに生活の利便性の向上や職場を求めて大都市圏への転出によってさらに人口減少が進み、暮らしに不便を感じたり、集落の維持が困難になりつつある現状がある。

【事業の効果及び目的】  
 中山間地域に暮らす人たちが、このままずっと住み続けたいと思える安全・安心で活気のある山里、そして、都会に暮らす人たちが、移り住んでみたいと思える魅力ある中山間地域を形成していくことをめざす。

【事業の内容・実績】  
 ○設置人員数 24年度3人 25年度4人 26年度3人  
 ○業務内容  
 ・集落維持活性化計画作成、実施への支援  
 ・むらとまち交流活動の促進、支援  
 ・集落实態調査等の実施  
 ・小規模高齢化等集落における見守り活動の実施  
 (見守り活動の実績)  
 24年度6集落 25年度8集落 26年度8集落

企018	項目名	里山交流促進モデル事業費	新規事業
------	-----	--------------	------

予算書項目	地域振興対策費	ページ	167
-------	---------	-----	-----

所属名	企画推進部 中山間地域振興課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	1,200
----------	-------

本年度要求額	1,200
--------	-------

総務部長段階査定額	900
-----------	-----

市長段階査定額	900
---------	-----

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	180
地方債	0
その他	0
一般財源	720
計	900

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要									
<p>【問合せ先】中山間地域振興課 0857-20-3184</p> <p>【9次総の施策体系】2101</p> <p>【事業の目的及び効果】 中山間地域の住民が主体的に実施する、地域の自然・文化・特産品等を活用した都市部住民等との交流活動を支援し、むらとまち双方の活性化に資することを目的とする。 農山村と都市双方が自地域の魅力や多面的な機能・役割を再確認するとともに、相互に価値を認め合い共存共栄していくための貴重な交流機会を創出・支援する役割を担っている。</p> <p>【事業の内容・実績】 (事情の内容) 補助金交付 ○里山交流活動支援 補助率10/10 補助上限10万円 ※1交流につき最大3年次まで補助</p> <p>(事業の実績)</p> <table border="1"> <tr> <td>平成24年度</td> <td>8交流16団体</td> <td>750千円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>6交流12団体</td> <td>600千円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>6交流12団体</td> <td>580千円 (見込み)</td> </tr> </table>	平成24年度	8交流16団体	750千円	平成25年度	6交流12団体	600千円	平成26年度	6交流12団体	580千円 (見込み)
平成24年度	8交流16団体	750千円							
平成25年度	6交流12団体	600千円							
平成26年度	6交流12団体	580千円 (見込み)							

企019	項目名	輝く中山間地域創出モデル事業費	新規事業
------	-----	-----------------	------

予算書項目	地域振興対策費	ページ	167
-------	---------	-----	-----

所属名	企画推進部 中山間地域振興課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	15,900
----------	--------

本年度要求額	14,500
--------	--------

総務部長段階査定額	13,500
-----------	--------

市長段階査定額	13,500
---------	--------

区分	本年度予算額
国・県支出金	1,820
地方債	4,400
その他	7,280
一般財源	0
計	13,500

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	7,280
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】中山間地域振興課 0857-20-3184	
【9次総の施策体系】2101	
【事業の目的及び効果】中山間地域の集落・地域の活性化に向け、地域住民等自ら行うモデル的な計画策定及びその計画に基づき実施する各種ソフト事業に対して支援する。	
【事業の内容・実績】	
(事情の内容)	
補助金交付	
○計画策定事業：補助率10/10、補助金上限10万円	
○ソフト事業：補助率8/10、補助金上限2,000千円	
※複数年次で取り組む場合は、最大3年間で2,000千円	
(事業の実績)	
平成24年度	計画策定 9団体 ソフト事業21団体 15,697千円
平成25年度	計画策定11団体 ソフト事業12団体 12,460千円
平成26年度	計画策定8団体 ソフト事業9団体 8,383千円(見込み)

企020	項目名	過疎地域振興事業費	新規事業
------	-----	-----------	------

予算書項目	地域振興対策費	ページ	167
-------	---------	-----	-----

所属名	企画推進部 中山間地域振興課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	5,000
----------	-------

本年度要求額	5,053
--------	-------

総務部長段階査定額	5,021
-----------	-------

市長段階査定額	5,021
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	5,021
計	5,021

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要			
【問合せ先】中山間地域振興課 0857-20-3184			
【9次総の施策体系】2101			
【事業の経過及び背景】 中山間地域対策を強力に推進していく上で、集落・地域等における地域づくり人材の育成が急務となっている。			
【事業の目的及び効果】 地域づくり実践者等の人材養成を推進することにより、中山間地域・過疎地域の活性化を図る。			
【事業の内容・実績】 中山間地域が元気になる人材養成塾「とっとりふるさと元気塾」を開設し、集落等の課題解決や活性化、商品開発、むらまち交流等の実践者やリーダーを養成する。 (研修内容) ○連続講座 ・特産品開発と流通、集落・地域コミュニティの維持、活性化等 ○全市公開講座 ○地域内交流研修会 ○塾生の取り組みへの継続フォロー等			
(事業の実績)			
・塾生登録者	H24 201人	H25 240人	H26 188人(予定)
・講座回数	7回	4回	15回
・塾生の取り組み継続フォロー	17件	24件	50件

企021	項目名	中山間地域・買い物支援事業費	新規事業
------	-----	----------------	------

予算書項目	地域振興対策費	ページ	167
-------	---------	-----	-----

所属名	企画推進部 中山間地域振興課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	2,532
----------	-------

本年度要求額	2,225
--------	-------

総務部長段階査定額	2,225
-----------	-------

市長段階査定額	2,225
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	1,112
地方債	0
その他	0
一般財源	1,113
計	2,225

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】中山間地域振興課 0857-20-3184  
 【9次総施策体系】2101  
 【事業の経過及び背景】  
 中山間地域においては、過疎・高齢化の進行などにより生活交通や生活物資の確保が懸念される地域が増加する傾向にあり、地域住民や事業者等による様々な共助システムの確立が強く望まれている。

【事業の目的及び効果】  
 中山間地域において、買い物弱者を主な対象者として、移動販売車等による買い物支援の取り組みを開始しようとする者の起業・運営及び事業拡大に伴う整備等を支援し、買い物困難地域における買い物環境の改善を図ることを目的とする。

【事業の内容・実績】  
 鳥取県みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業を活用して、移動販売車の導入費用及び運営費用の一部を補助する。

- 移動販売車運営支援(佐治地域外5件)  
 (内訳)3年次(補助率1/3補助上限80万円) 2件 529千円  
 2年次(補助率2/3補助上限140万円) 1件 506千円  
 中小企業特例分(補助率10/10補助上限214万円) 2件 1,190千円

- (事業の実績)
- H24 移動販売車導入・運営支援(佐治地域 各1件)
  - H25 移動販売車導入支援(西部地域2件)  
 移動販売車運営支援(佐治地域外3件)
  - H26 移動販売車運営支援(佐治地域外5件)

企022	項目名	首都圏・関西圏移住定住相談員設置事業費	新規事業
------	-----	---------------------	------

予算書項目	地域振興対策費	ページ	167
-------	---------	-----	-----

所属名	企画推進部 中山間地域振興課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	7,216
----------	-------

本年度要求額	7,216
--------	-------

総務部長段階査定額	7,216
-----------	-------

市長段階査定額	7,216
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	7,216
計	7,216

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】中山間地域振興課 0857-20-3184  
【9次総の施策体系】4204

【事業の経過及び背景】  
本市では、平成18年9月に鳥取市定住促進・Uターン相談支援窓口を開設した。現在、専任相談員3人を配置し、移住定住に係る就業・生活・住宅等の相談・支援にワンストップで対応するとともに、住宅支援事業等特色ある支援施策の展開により移住定住者は着実に増加している。移住定住をさらに促進するために、都市部における積極的な情報発信と相談支援体制の充実が求められている。

【事業の目的及び効果】  
「鳥取市人材確保推進プロジェクト」と連携して、東京・大阪に移住定住相談員を配置する。これにより、首都圏・関西圏における関連情報の積極的な発信や住宅・就職等の相談支援体制の拡充整備を図り、本市への移住定住をさらに促進する。

【事業の内容】  
首都圏・関西圏移住定住相談員を配置する。  
○想定している委託先 財団法人鳥取開発公社  
○配置人数 2人 報酬月額133,000円  
○期間 平成27年4月1日～平成28年3月31日

【事業の実績】

	H24(12月～)	H25	H26
○相談件数	28件	81件	110件
○関係施設等訪問件数	12件	15件	31件
○物販宣伝件数	5件	5件	9件
○主催相談会の開催			1回

企023	項目名	グリーンツーリズム推進事業費	新規事業
------	-----	----------------	------

予算書項目	特色あるまちづくり推進事業費	ページ	167
-------	----------------	-----	-----

所属名	企画推進部 中山間地域振興課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	1,748
----------	-------

本年度要求額	977
--------	-----

総務部長段階査定額	961
-----------	-----

市長段階査定額	961
---------	-----

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	24
地方債	0
その他	0
一般財源	937
計	961

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】中山間地域振興課 0857-20-3184  
【9次総の施策体系】4204  
【事業の経過及び背景】  
本市中山間地域では、豊かな自然や風景、地域ではぐくまれた特産物、固有の伝統芸能や文化財など多様な地域資源を生かし都市住民との交流を行うグリーンツーリズムが各地域で実施されている。これら各地域や集落単位等の取り組みを全市や東部一円で連携して展開することで本市グリーンツーリズムのさらなる発展が期待されている。  
【事業の目的及び効果】  
県東部一円のグリーンツーリズムに取り組む民間団体及び個人・行政機関で組織する「とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会」や「鳥取市グリーンツーリズム連絡会」の活動を支援する。これにより、豊かな自然など本市農山漁村の魅力さをさらに磨くとともに内外に強く情報発信し、元気で活力ある地域づくりを推進する。  
【事業の内容】  
①鳥取市グリーンツーリズム連絡会活動支援  
(支援する主な活動)  
・情報交換及び研修機会の提供  
・体験メニューの共同開発支援等  
②とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会への参画  
(主な活動)  
・県東部圏域が連携した宣伝、情報発信  
・農家民泊等開設支援  
・情報交換及び研修機会の提供  
・体験プログラムの共同受入等  
【事業の実績】

	H24	H25	H26
○鳥取市グリーンツーリズム連絡会会員数	11団体	13団体	14団体
○武蔵野市自然体験交流事業受入れ	14家族40人	-	9家族24人

企024	項目名	地域振興会議運営費	新規事業	○
------	-----	-----------	------	---

予算書項目	地域振興会議費	ページ	167
-------	---------	-----	-----

所属名	企画推進部 中山間地域振興課
-----	-------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	6,783
--------	-------

総務部長段階査定額	5,933
-----------	-------

市長段階査定額	5,933
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	5,933
計	5,933

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】中山間地域振興課 0857-20-3184  
【9次総の施策体系】0201  
【事業の経過及び背景】  
平成26年度末をもって終了した地域審議会に代わり、条例に基づき、8地域（新市域）に地域振興会議を設置。  
【事業の目的及び効果】  
本市の一体的な発展に資する対象区域（新市域）の振興を図るため、地域振興会議を設置する。  
【事業の内容・実績】  
地域振興会議、会長会の開催  
1. 地域振興会議  
8地域の地域振興会議を概ね年8回開催する。  
2. 会長会  
8地域の地域振興会議の連絡及び情報交換を行うとともに、本市の一体的な発展を目指す立場で市長と意見交換を行うため、会長会を年2回開催する。（8月、2月）  
【根拠法令】  
地域振興会議条例



企025	項目名	市報発刊配布費	新規事業
------	-----	---------	------

予算書項目	広報紙発刊配布費	ページ	161
-------	----------	-----	-----

所属名	企画推進部 秘書課
-----	--------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	文書広報費

(単位:千円)

前年度当初予算額	60,685
----------	--------

本年度要求額	63,924
--------	--------

総務部長段階査定額	62,172
-----------	--------

市長段階査定額	62,172
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	5,888
地方債	0
その他	0
一般財源	56,284
計	62,172

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄
-----------

### 事業の概要

【問合せ先】 広報室 0857-20-3159  
 【9次総の施策体系】 5301  
 【事業の経過及び背景】  
 とっとり市報は、昭和27年1月に第1号を発刊し、平成26年4月に第1044号を発刊。平成24年度には、スマートフォンで市報が読める電子書籍版も開始。

【事業の目的及び効果】  
 鳥取市の情報を市報から入手しているとの回答が、平成24年度10月実施の市民アンケート調査では85%、平成26年12月実施のモニター調査では91%と、最も重要な広報媒体となっている。

【事業の内容・実績】  
 (1) 発行回数・・・市報：月1回1日発行 支所だより：市報に併せ発行  
 (2) 発行部数・・・市報：67,000部 支所だより：15,575部  
 (3) 規格・・・市報：A4判カラー32頁 支所だより：A4判二色刷り4頁  
 (4) 配布方法・・・搬送業者が町内会の担当者宅へ届け、担当者が各世帯へ配布。  
 町内会未加入者は、各公共施設、スーパー、コンビニ等で入手可。  
 鳥取地域：960カ所 新市域：330カ所  
 (5) 事業費・・・H24年度決算額 58,414,646円  
 H25年度決算額 56,616,088円  
 H26年度決算額 56,860,000円（見込み・補正含む）

【市民への情報提供のあり方検討会議】  
 平成25年度より、従来の搬送業者による搬送方法とは別に、商業施設等への設置を拡充し、市報が入手されやすい環境整備を行う取り組みを始めた。

企026	項目名	市政広報費	新規事業
------	-----	-------	------

予算書項目	市政広報費	ページ	161
-------	-------	-----	-----

所属名	企画推進部 秘書課
-----	--------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	文書広報費

(単位:千円)

前年度当初予算額	46,454
----------	--------

本年度要求額	45,167
--------	--------

総務部長段階査定額	45,038
-----------	--------

市長段階査定額	45,038
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	45,038
計	45,038

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】広報室 0857-20-3159  
 【9次総の施策体系】5301  
 【事業の経過及び背景】  
 市民が行政情報を容易に取得できるように、ケーブルテレビ、新聞、テレビ、ラジオ等様々なメディアで情報提供を行うとともに、他都市との交流を促進するための広域的な情報発信も行う。

【事業の目的及び効果】  
 平成24年10月実施の市民アンケート調査によると、鳥取市の情報を新聞から入手しているとの回答は71.2%、テレビ64.7%、ケーブルテレビ20.9%、ラジオ11.9%となっている。

【事業の内容・実績】  
 (1) ケーブルテレビ・・・行政情報番組：毎週金・土曜日に30分番組をのべ20回、年50本放送他  
 (2) 新聞・・・記事下広告：地元紙に年35段掲載  
 対談記事広告：市長対談記事を年2回掲載  
 (3) テレビ・・・スポットCM：15秒CMを週3回放送  
 企画番組：30分番組を年1回、15分番組を年1回放送  
 (4) ラジオ・・・FM放送スポットCM：3分CMを毎週月・水・金1日2回放送他  
 AM放送スポットCM：40秒CMを毎週水曜、第1・3土曜放送  
 事業費・・・H24年度決算額 45,419,476円  
 H25年度決算額 51,533,618円  
 H26年度決算額 46,454,000円 (見込み・補正含む)

企027	項目名	鳥取市知名度アップ大作戦事業費	新規事業
------	-----	-----------------	------

予算書項目	市政広報費	ページ	161
-------	-------	-----	-----

所属名	企画推進部 秘書課
-----	--------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	文書広報費

(単位:千円)

前年度当初予算額	31,322
----------	--------

本年度要求額	61,355
--------	--------

総務部長段階査定額	23,362
-----------	--------

市長段階査定額	23,362
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	23,362
一般財源	0
計	23,362

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	20,362
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	3,000
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】広報室 0857-20-3159  
 【9次総の施策体系】5301  
 【事業の経過及び背景】  
 鳥取自動車道の開通により、所要時間が大幅に短縮された関西圏と、マスコミの本社が集まる首都圏に対して、本市の知名度を高め、観光客の増加、移住定住の推進、企業誘致等を図るため、戦略的広報を展開。  
 平成25年度からは、戦略広報監とキャスター、平成26年度からはシティーセールス担当を配置し、更にシティーセールスに重点を置いた情報発信を行うこととした。

【事業の目的及び効果】  
 砂の美術館では、2006年に砂像展示をスタートさせて以来、来場者250万人を突破。美術館が行った第7期展示での来場者アンケートでは、県外からの来場者が89.8%となっており、知名度アップ大作戦による広報効果が表れている。

【事業の内容・実績】  
 平成26年度から取り組んでいる「イメージ戦略」で全国に向けて「すごい！鳥取市」というキャッチコピーの基に“魅力ある住みやすい街”である認識を全国に浸透させるための情報発信を積極的に展開しシティーセールスの強化を図る。  
 平成26年12月12日に大阪・中之島にオープンした関西情報発信拠点「ととりのまんま」では、市の新鮮な食材を販売するとともに市の様々な情報を発信していく。  
 また、5月には「NHKのど自慢」を本市で開催し、全国に向けPRを図る。  
 事業費・・・H24年度決算額 17,726,545円  
                   H25年度決算額 17,493,018円  
                   H26年度決算額 45,049,000円（見込み・補正含む）

企028	項目名	市民活動促進事業補助金	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	市民活動推進事業費	ページ	159
-------	-----------	-----	-----

所属名	企画推進部 協働推進課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	一般管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	1,800
----------	-------

本年度要求額	1,800
--------	-------

総務部長段階査定額	1,800
-----------	-------

市長段階査定額	1,800
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	360
地方債	0
その他	0
一般財源	1,440
計	1,800

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】市民活動係 0857-20-3182

【9次総の施策体系】0102

【事業の経過及び背景】  
ボランティア活動やNPO法人による福祉活動をはじめ、地域における市民の活動が活発となり、行政と市民活動団体との協働が、まちづくりを進める上で重要となっている。平成23年度から協働事業部門として、市民等からの視点と自由な発想による「まちづくり事業」提案を受け実施する。なお、市民活動促進部門については継続して実施する。

【事業の目的及び効果】  
平成27年度も協働事業部門（行政提案型事業）を継続して実施し、ふるさとを大切に作る心豊かな人づくりを図り、地域の課題解決に市民等と市が共に知恵を出し合いながら、市民が愛着と誇りを持てる住みよいまちづくり（協働のまちづくり）を推進する。市民活動促進部門についても、地域の課題解決や活性化のために行う取り組みとなるよう事業を推進する。

[市民活動促進部門]	創造的な市民活動事業	補助率10/10	補助限度額10万円
	公益的な自主事業	補助率4/5	補助限度額20万円
[協働事業部門]	行政提案型事業	補助率10/10	補助限度額40万円

(市が示すテーマに沿った事業)

【事業の内容・実績(過去3年)】

平成24年度	創造的な市民活動事業	1団体	96千円
	公益的な自主事業	6団体	964千円
	[協働事業部門(行政提案型事業)]	1団体	400千円
平成25年度	創造的な市民活動事業	1団体	100千円
	公益的な自主事業	4団体	686千円
	[協働事業部門(行政提案型事業)]	2団体	800千円
平成26年度見込	創造的な市民活動事業	1団体	28千円
	公益的な自主事業	4団体	872千円
	[協働事業部門(行政提案型事業)]	2団体	800千円

企029	項目名	鳥取市自治連合会補助金	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	地域振興費	ページ	171
-------	-------	-----	-----

所属名	企画推進部 協働推進課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

(単位:千円)

前年度当初予算額	70,850
----------	--------

本年度要求額	70,365
--------	--------

総務部長段階査定額	70,250
-----------	--------

市長段階査定額	70,250
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	2,176
地方債	0
その他	1,796
一般財源	66,278
計	70,250

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	1,796
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-20-3171

【9次総合の施策体系】2101

【事業の経過及び背景】

鳥取市自治連合会は昭和49年に連合組織として結成され、以後、住民組織の相互連絡、福利増進を進めることで市政発展に大きく寄与してきた。平成19年6月に市内各地域の自治組織が合併統合し、今後ますますの活性化が期待される。

【事業の目的及び効果】

住民自治の基本である鳥取市自治連合会の活動を支援することにより、市政運営を円滑に進めることができ、市行政にとって多大な効果をあげている。

【事業の内容・実績（過去3年）】

住民自治の基本である鳥取市自治連合会の活動を支援することにより、市政運営を円滑に進める。平成22年度より、均等割35,000円、世帯割700円の統一制度としている。

平成24年度 活動補助金66,822千円（834町内会、53,760世帯）  
運営補助金 3,171千円（岡山市連合町内会50周年記念大会等参加、及び事務局運営費）

平成25年度 活動補助金66,850千円（834町内会、53,800世帯）  
運営補助金 3,356千円（全自連川越大会等参加、及び事務局運営費）

平成26年度 活動補助金66,661千円（833町内会、53,580世帯）  
（見込み） 運営補助金 3,589千円（中四国自治会連絡協議会等参加、及び事務局運営費）

【今後の取り組み】

未加入者への加入促進及び自治組織がない地域への町内会等設立促進をより一層図る。

企030	項目名	自治会活動活性化支援事業費	新規事業
------	-----	---------------	------

予算書項目	地域振興費	ページ	171
-------	-------	-----	-----

所属名	企画推進部 協働推進課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

(単位:千円)

前年度当初予算額	14,700
----------	--------

本年度要求額	15,000
--------	--------

総務部長段階査定額	14,700
-----------	--------

市長段階査定額	14,700
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	14,700
計	14,700

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-20-3171

【9次総合の施策体系】2101

#### 【事業の経過及び背景】

旧補助事業（自治会活動活性化支援事業）は、各自治会活動の活性化支援を目的として、合併協議会において事業決定され、平成17年度から5年間実施したところである。この事業については、地域からの要望も高く、今後も引き続きコミュニティの充実強化を図るため、地域力向上のための活動に、より活用していただけるよう平成22年度より補助率、限度額を見直し実施している。

#### 【事業の目的及び効果】

住民の自主性及び主体性に基づいた町内会等による地域活動を支援することにより、地域コミュニティの充実・強化を図り、住民と行政との協働のまちづくりの実現に資することを目的とする。

#### 【事業の内容・実績】

コミュニティ活動支援事業  
 単位町内会等が所有する設備等の軽微な修繕等  
 単位町内会等が実施する住民の多数が参加する次の事業

- ・運動会等のスポーツ活動
- ・地域内の文化的な活動等
- ・町内会が所有、管理する設備の整備

※補助率 3/4 限度額3万円（平成21年度までは補助率1/2 限度額5万円）

平成24年度事業実績数	469事業	(13,751,000円)
平成25年度事業実績数	482事業	(14,187,000円)
平成26年度事業実績見込数	490事業	(14,488,000円)

企031	項目名	コミュニティ支援事業費	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	地域振興費	ページ	171
-------	-------	-----	-----

所属名	企画推進部 協働推進課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

(単位:千円)

前年度当初予算額	28,770
----------	--------

本年度要求額	28,698
--------	--------

総務部長段階査定額	28,687
-----------	--------

市長段階査定額	28,687
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	5,060
地方債	0
その他	0
一般財源	23,627
計	28,687

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

### 事業の概要

【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-20-3171  
【9次総合の施策体系】2101  
【事業の経過及び背景】  
鳥取市は、平成20年度より地域と行政が適切な協力関係で支え合う「市民と行政による協働のまちづくり」の実現を目指し、各種の取り組みを進めている。  
現在、各地区においては、「まちづくり協議会」が設立され、地域コミュニティ計画の作成など、地域コミュニティの充実・強化の取組が進められている。  
【事業の目的及び効果】  
まちづくり協議会の運営及び地域コミュニティ計画による地域の身近な課題解決に向けた地域力向上の取り組みを支援することにより、地域コミュニティの充実・強化を図り、住民と行政との協働のまちづくりの実現に資することを目的とする。  
【事業内容】  
(1) 人的支援  
①コミュニティ支援チームによる地域コミュニティの充実・強化  
②「まちづくり協議会」の組織化に伴う嘱託職員の増員  
(2) 財政的支援（地域コミュニティ育成支援事業による財政支援）

	H24	H25	H26【見込】
・まちづくり協議会運営助成事業 (補助率10/10 補助限度額5万円) (60地区)	2,950千円	3,000千円	2,950千円 (59地区)
・地域コミュニティ計画作成支援事業 (補助率10/10 補助限度額10万円) (2地区)	100千円	100千円	0千円 (1地区) (0地区)
・協働のまちづくり助成事業 (補助率4/5 補助限度額40万円) (52地区)	20,348千円	20,487千円	22,616千円 (52地区) (57地区)
・協働のまちづくり特別支援事業 (補助率10/10 補助限度額80万円) (4地区)	3,200千円	2,400千円	1,600千円 (3地区) (2地区)

【今後の取り組み】  
(1) 各地区で行われる「まちづくり協議会」の運営、取り組みの充実  
(2) 地域課題の解決に向けて取り組まれる「協働のまちづくり」事業に対する支援

行財政改革課処理欄
-----------

企032	項目名	町内集会所建設等補助金	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	町内会集会所建設等補助金	ページ	171
-------	--------------	-----	-----

所属名	企画推進部 協働推進課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

(単位:千円)

前年度当初予算額	30,479
----------	--------

本年度要求額	59,173
--------	--------

総務部長段階査定額	59,173
-----------	--------

市長段階査定額	59,173
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	59,173
計	59,173

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】市民活動係 0857-20-3182

【9次総の施策体系】2101

【事業の経過及び背景】  
集会所（町内会の集会所施設）については、自治会が自主的に建設（取得）している。本事業はコミュニティ活動の基盤となる集会所建設を支援するため、平成3年度から実施している。

【事業の目的及び効果】  
町内会のコミュニティの場である集会所の建設や改修に対して助成することにより、地域コミュニティの醸成を図ることで、地域の活性化を促進する。  
さらに平成20年度より集会所施設の賃借料に対しても補助金を交付し、集会所取得が困難な町内会であっても、コミュニティ活動拠点が確保されるよう、市として支援する。

【事業の内容・実績（過去3年）】  
集会所の建築・改修等及び賃借料に対して、対象経費の1/3、上限1000万円の補助金を交付。  
○事業の実績  
平成24年度 18,710千円（新築2件、改築等13件、賃借2件、計17町内会）  
平成25年度 18,052千円（新築2件、改築等14件、賃借2件、計18町内会）  
平成26年度（見込）  
29,423千円（新築2件、改築等10件、賃借2件、計14町内会）



企033	項目名	地区公民館施設管理費	新規事業
------	-----	------------	------

予算書項目	地区公民館施設管理費	ページ	285
-------	------------	-----	-----

所属名	企画推進部 協働推進課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	公民館費

(単位:千円)

前年度当初予算額	150,542
----------	---------

本年度要求額	92,674
--------	--------

総務部長段階査定額	87,689
-----------	--------

市長段階査定額	87,689
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	1,531
一般財源	86,158
計	87,689

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	276
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	1,255
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】地区公民館係 0857-20-3172</p> <p>【9次総合の施策体系】2101</p> <p>【事業の経過及び背景】 61地区公民館と1分館の施設の維持管理を行うため例年計上しているもの。</p> <p>【事業の目的及び効果】 地区公民館を良好に管理することで、地域住民が気軽に集い生涯学習事業、コミュニティ活動が円滑に実施できる環境を整えることを目的としている。</p> <p>【事業の内容】 地区公民館の小規模修繕、OA機器借上料、光熱水費、電話料、消防設備点検等施設管理委託料などの施設管理。</p>

企034	項目名	地区公民館改修事業費	新規事業
------	-----	------------	------

予算書項目	地区公民館施設管理費	ページ	285
-------	------------	-----	-----

所属名	企画推進部 協働推進課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	社会教育費
目	公民館費

(単位:千円)

前年度当初予算額	40,945
----------	--------

本年度要求額	54,853
--------	--------

総務部長段階査定額	37,241
-----------	--------

市長段階査定額	37,241
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	18,100
その他	0
一般財源	19,141
計	37,241

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】地区公民館係 0857-20-3172</p> <p>【9次総合の施策体系】2101</p> <p>【事業の経過及び背景】            明德地区公民館は男女共用トイレであり、また、国英地区公民館では公民館行事で駐車場が不足しており、利用者から改善要望がある。</p> <p>【事業の目的及び効果】            地区公民館の改善を図ることで、地域住民が気軽に集い、生涯学習事業やコミュニティ活動が円滑に実施できる環境を整えることを目的としている。            トイレの男女別化やバリアフリー化の実施、また、駐車場用地の購入により、利用者の要望に応える必要がある。</p> <p>【事業の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・明德地区公民館トイレ男女別化改修事業</li> <li>・国英地区公民館駐車場用地購入</li> </ul> <p>【市民ニーズの状況】地域づくり懇談会等での要望による。</p>

企035	項目名	地区公民館耐震補強事業費	新規事業
------	-----	--------------	------

予算書項目	地区公民館耐震補強事業費	ページ	285
-------	--------------	-----	-----

所属名	企画推進部 協働推進課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	社会教育費
目	公民館費

(単位:千円)

前年度当初予算額	211,868
----------	---------

本年度要求額	330,153
--------	---------

総務部長段階査定額	314,130
-----------	---------

市長段階査定額	314,130
---------	---------

区分	本年度予算額
国・県支出金	77,289
地方債	213,400
その他	0
一般財源	23,441
計	314,130

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】地区公民館係 0857-20-3172

【9次総合の施策体系】2101

【事業の経過及び背景】  
災害時に市民の生命を守ることは行政の責務であり、公共施設の耐震化が急がれることから、旧耐震基準による地区公民館に対する耐震診断調査を行った。

【事業の目的及び効果】  
耐震診断結果に基づく地区公民館の耐震補強事業を行うことにより、災害時に市民の安全・安心を確保する。

【事業の内容】  
地区公民館の耐震補強事業  
①4箇所地区公民館（米里、賀露、千代水、八上）の耐震補強工事を行う。  
②2箇所地区公民館（津ノ井、成器）の耐震補強に係る設計業務を行う。

【今後の取り組み】  
今後、計画的に地区公民館の耐震補強設計・工事を行う。

【市民ニーズの状況】地域づくり懇談会、地区要望による。

企036	項目名	地区公民館新築事業費	新規事業
------	-----	------------	------

予算書項目	地区公民館新築事業費	ページ	291
-------	------------	-----	-----

所属名	企画推進部 協働推進課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	社会教育施設建設費

(単位:千円)

前年度当初予算額	192,308
----------	---------

本年度要求額	229,978
--------	---------

総務部長段階査定額	170,935
-----------	---------

市長段階査定額	170,935
---------	---------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	155,600
その他	0
一般財源	15,335
計	170,935

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】地区公民館係 0857-20-3172

【9次総合の施策体系】 2101

#### 【事業の経過及び背景】

西郷地区公民館（昭和37年建築、鉄筋コンクリート造3階建、延床面積542㎡）、神戸地区公民館（昭和49年建築、鉄骨造2階建、延床面積330㎡）及び中郷地区公民館（昭和55年建築、鉄骨造2階建、延床面積297㎡）は老朽化が進んでいる。また、旧耐震基準により建設されているため、耐震補強も必要とされている。

#### 【事業の目的及び効果】

地区公民館を移転新築することにより、現状の課題を解消し生涯学習及び地域コミュニティの拠点施設として充実を図ることができる。

#### 【事業の内容】

- ①神戸地区公民館：新築工事、備品購入
- ②西郷地区公民館：新築設計
- ③中郷地区公民館：新築設計

#### 【今後の取り組み】

平成28年度 ①西郷地区公民館建築 ②中郷地区公民館建築

【市民ニーズの状況】地域づくり懇談会等での要望による。

企037	項目名	市民相談費	新規事業
------	-----	-------	------

予算書項目	市民相談費	ページ	159
-------	-------	-----	-----

所属名	企画推進部 市民総合相談課
-----	------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	一般管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	10,126
----------	--------

本年度要求額	17,492
--------	--------

総務部長段階査定額	13,501
-----------	--------

市長段階査定額	13,501
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	13,501
計	13,501

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】 市民総合相談課 0857-20-3158</p> <p>【9次総の施策体系】 0102</p> <p>【事業の経過及び背景】 市民からの市政に関する問い合わせへの対応をはじめ、本庁舎総合案内所・駅南庁舎総合案内における案内業務、弁護士による無料法律相談などを行っている。 また、市の業務全般に関する問題解決に当たる窓口として、平成19年1月に「市民総合相談窓口」を設置した。</p> <p>【事業の目的及び効果】 市民が抱える問題や行政に対する苦情などについて問題解決の助言をするとともに、無料法律相談の開設などにより、安心できる市民生活の確保を図ることを目的とする。 また、市民総合相談窓口では関係課と連携した相談対応を行っており、市民相談機能の充実を図っている。</p> <p>【事業の内容・実績（過去3年）】</p> <p>《市民相談》 平成24年度 714件 平成25年度 784件 平成26年度 820件（見込み）</p> <p>《総合案内》 平成24年度 47,918件（本庁舎17,662件、駅南庁舎30,256件） 平成25年度 47,795件（本庁舎16,314件、駅南庁舎31,481件） 平成26年度 50,000件（本庁舎18,000件、駅南庁舎32,000件）（見込み）</p> <p>《無料法律相談》 平成24年度 116名 平成25年度 116名 平成26年度 230名（見込み）</p> <p>【今後の取り組み】 今後も継続して事業を実施する。</p>

企038	項目名	くらし110番相談事業費	新規事業
------	-----	--------------	------

予算書項目	市民相談費	ページ	159
-------	-------	-----	-----

所属名	企画推進部 市民総合相談課
-----	------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	一般管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	4,342
----------	-------

本年度要求額	4,342
--------	-------

総務部長段階査定額	4,342
-----------	-------

市長段階査定額	4,342
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	4,342
計	4,342

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】 市民総合相談課（市民総合相談センター） 0857-20-3862  
 【9次総施策体系】 3303  
 【事業の経過及び背景】  
 平成16年5月に市民生活におけるトラブルなどの相談窓口として、くらし110番相談室を本庁舎に設置した。平成18年1月、駅南庁舎にも設置した。  
 平成21年5月における「市民総合相談センター」開設と同時に、常設窓口を本庁舎から駅南庁舎に移転した。

【事業の目的及び効果】  
 くらし110番相談窓口は平成16年5月に設置して以降、市民生活におけるトラブル等の相談窓口としてのニーズは高く、年間900件以上の利用実績がある。  
 くらし110番の相談員は、全ての相談に対し問題の解決方法を一緒に考えたり、解決に繋がる窓口を紹介しており、市民の安全な日常生活の確保に大きく貢献している。

【事業の内容・実績（過去3年）】  
 <駅南庁舎>  
 面談・電話相談 平日 8時30分～17時15分  
 <本庁舎>  
 面談・電話相談 月・金 13時00分～17時00分  
 <携帯電話による相談>  
 電話相談 平日 17時15分～22時00分  
 閉庁日 8時30分～22時00分  
 <<実績>>  
 平成24年度相談件数 937件  
 平成25年度相談件数 975件  
 平成26年度相談件数 950件（見込み）

【今後の取り組み】  
 今後も継続して事業を実施する。



企040	項目名	鳥取世界おもちゃ館施設管理費	新規事業
------	-----	----------------	------

予算書項目	鳥取世界おもちゃ館運営委託費等	ページ	167
-------	-----------------	-----	-----

所属名	企画推進部 文化芸術推進課
-----	------------------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	89,945
----------	--------

本年度要求額	91,294
--------	--------

総務部長段階査定額	91,294
-----------	--------

市長段階査定額	91,294
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	7,155
一般財源	84,139
計	91,294

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	244
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	6,911
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄
-----------

### 事業の概要

【問合せ先】文化芸術推進課 0857-20-3226

【9次総の施策体系】1201

【事業の経過及び背景】

- ①平成18年度より(公財)鳥取童謡・おもちゃ館を指定管理者として管理運営している。
- ②わらべ館は平成7年7月7日に開館したが、開館後19年が経過し老朽化が目立っている。

【事業の目的及び効果】

(公財)鳥取童謡・おもちゃ館が管理運営することにより、多様化する市民の文化に対する要求に応えることができ、童謡・おもちゃをテーマとした特色ある地域文化に資する施設として適切な管理を目指す。また、開館後19年が経過し老朽化が目立っており、共同設置者である鳥取県と連携して修繕を行い、利用者が安心して利用できる施設とする。

【事業の内容・実績】

(1) 鳥取世界おもちゃ館の管理運営業務の実績

平成24年度	指定管理料(鳥取市負担分)	71,247千円
平成25年度	指定管理料(鳥取市負担分)	71,247千円
平成26年度	指定管理料(鳥取市負担分)	73,723千円

(2) 修繕工事等

わらべ館は鳥取県・鳥取市の共同施設であるため、県・市1/2づつの費用負担とする(鳥取県に工事施工を委託し、鳥取市は1/2の額を県に納入する)

①中央監視装置更新(平成26年度に設計、一部工事实施済)

- ・工事費 18,279,000円 <鳥取市負担額(1/2)> 9,139,500円

②事務室系統空調機改修工事(経年劣化により室外機4台中1台、室内機15台中4台を更新)

- ・設計費 815,000円 <鳥取市負担額(1/2)> 407,500円
- ・工事費 9,058,000円 <鳥取市負担額(1/2)> 4,529,000円

③煙感知器取替工事(経年劣化による誤作動が生じるため更新)

- ・設計費 429,000円 <鳥取市負担額(1/2)> 214,500円
- ・工事費 4,111,000円 <鳥取市負担額(1/2)> 2,055,500円

④1階窓改修工事(経年劣化により脱落する危険があるため修繕)

- ・設計(26年度に実施済)
- ・工事費 2,470,000円 <鳥取市負担額(1/2)> 1,235,000円



企041	項目名	文化芸術推進事業補助金	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	文化振興費	ページ	281
-------	-------	-----	-----

所属名	企画推進部 文化芸術推進課
-----	------------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	社会教育費
目	文化振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	13,649
----------	--------

本年度要求額	10,700
--------	--------

総務部長段階査定額	10,500
-----------	--------

市長段階査定額	10,500
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	2,015
地方債	0
その他	0
一般財源	8,485
計	10,500

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】文化芸術推進課 0857-20-3226  
 【9次総の施策体系】1201

#### 【事業の経過及び背景】

本市の文化芸術振興を図るため、鳥取市文化芸術事業に関する補助金交付要綱に基づき文化団体に助成する。

#### 【事業の目的及び効果】

文化芸術団体が実施する文化芸術に関する事業に必要な経費の一部を補助することにより、自主的な文化芸術活動の促進を図り、地域に根ざした創造的な文化芸術の振興とこころ豊かな市民生活の形成に寄与することを目的とする。

#### 【事業の内容】

##### イベント委託

・童謡唱歌100曲マラソン委託 900千円

##### イベント補助

・鳥の演劇祭補助金 1,000千円  
 ・菊花展開催補助金 280千円  
 ・市民音楽祭開催費補助金 400千円  
 ・市民文化祭開催費補助金 1,800千円  
 ・伝統芸能保存用具整備事業補助金 1,000千円  
 ・放哉の会開催支援事業補助金 500千円  
 ・国民文化祭参加事業補助金 500千円  
 ・吉備真備杯囲碁大会開催事業費補助金 50千円  
 ・用瀬町 月を愛でる会 美術展開催費 165千円  
 ・シルエット劇場公演補助金 1,180千円  
 ・貝殻節全国大会開催補助金 200千円  
 ・海外公演等開催補助金 200千円  
 ・日本のふるさと音楽祭補助金 1,600千円  
 ・アートスタート活動支援事業補助金 700千円

企042	項目名	市民美術展開催費	新規事業
------	-----	----------	------

予算書項目	市民美術展開催費	ページ	281
-------	----------	-----	-----

所属名	企画推進部 文化芸術推進課
-----	------------------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	2,632
----------	-------

本年度要求額	2,872
--------	-------

総務部長段階査定額	2,632
-----------	-------

市長段階査定額	2,632
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	526
地方債	0
その他	0
一般財源	2,106
計	2,632

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】文化芸術推進課 0857-20-3226

【9次総の施策体系】1201

【事業の経過及び背景】

- ①今年で54回目を迎える市民美術展を開催し、文化都市鳥取をアピールする。
- ②企画展を行う

【事業の目的及び効果】

市展は、幅広い市民の創作意欲の啓発を促し、よりすぐれた作品を展示することにより、鑑賞の場を提供することを目的としている。その運営・実施・審査にあたっては、専門的知識を要するため各部門の代表的作家で組織する「鳥取市民美術展運営委員会」に事業委託を行っている。これにより、事業が円滑に遂行できるとともに、市民芸術のレベル向上、活性化並びに芸術文化活動参加者の拡大に寄与し、本市の文化発展に資する。

【事業の内容・実績】

委託先 鳥取市民美術展運営委員会  
 日時 平成28年2月7日～2月14日(予定)  
 部門 日本画、洋画、書道、工芸、版画、彫刻、写真、デザイン、企画展  
 出品資格 本市在住又は勤務者及び県東部在住者(高校生以上、企画展のみ中学生以上)

事業の実績等

平成23年度 鑑賞者数4,002人 決算額7,404千円  
 平成24年度 鑑賞者数2,465人 決算額2,038千円  
 平成25年度 鑑賞者数4,523人 決算額2,782千円

企043	項目名	鳥の劇場施設整備事業費	新規事業	○
------	-----	-------------	------	---

予算書項目	鳥の劇場施設整備事業費	ページ	281
-------	-------------	-----	-----

所属名	企画推進部 文化芸術推進課
-----	------------------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	72,586
--------	--------

総務部長段階査定額	72,586
-----------	--------

市長段階査定額	72,586
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	36,293
地方債	0
その他	36,293
一般財源	0
計	72,586

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	36,293
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

### 事業の概要

【問合せ先】文化芸術推進課 0857-20-3226

【9次総の施策体系】1201

【事業の経過及び背景】

- 平成18年10月から「旧鹿野幼稚園」及び「旧鹿野小学校体育館」を鳥の劇場に無償貸与し、そこで高いレベルの演劇プログラム（鳥の演劇祭等）の公演を定期的に行っている。
- 平成24年度に実施した耐震診断で「旧鹿野小学校体育館」部分が、耐震補強の必要な建物と診断されている。また、雨漏り等施設の老朽化が進んでいる。

【事業の目的及び効果】

不特定多数の者が多く出入りする施設であり、来場者の安全性確保と利便性の向上のため速やかに耐震補強と老朽化改修を行う。  
平成28年度には、日本・中国・韓国の国際演劇祭「BeSeTo（ベセト）演劇祭」が鳥取を拠点に、富山(利賀村)、新潟(新潟市)の3都市で開催されることになっており、鹿野城跡公園、城下町の街並みと併せて、「鳥の劇場」を鹿野地域の新たな地域資源とし、国内外から劇団・アーティストを招聘し、地域と連携しながら交流人口の増加など文化芸術を起爆剤とした地方創生に取り組む。

【事業の内容】

- 耐震補強工事
- 体育館屋根改修工事
- 体育館外壁改修工事
- 体育館内部改修工事
- 電気設備工事